

議決結果一覧

賛否が分かれた案件

議案名	議員名(議席番号順)																議決結果								
	吉村勝	中村隆光	寺崎強	古川忠正	谷口一成	浦伊三三	井上健作	伊藤千代子	檜和正	吉丸克彦	江頭晶子	笹栗純夫	堀田勉	波多江一正	中嶋正信	三嶋俊蔵		黒田公二	田原耕一	小島忠義	三嶋栄幸	中村進	松月よし子	徳安達成	
平成23年度糸島市一般会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度糸島市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度糸島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※有田継雄議長は、議長職のため表決(賛成、反対の意思表示)権はありません。(表の見方)○は賛成の議員、●は賛成でない議員
伊藤千代子議員は出席停止のため、採決に参加していません。(13ページ参照)

全会一致の案件

付託委員会	議案名
予算特別委員会	平成23年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
	平成23年度糸島市救急医療事業特別会計予算
	平成23年度糸島市介護保険事業特別会計予算
	平成23年度糸島市渡船事業特別会計予算
	平成23年度糸島市二丈福吉財産区特別会計予算
	平成23年度糸島市二丈一貴山財産区特別会計予算
	平成23年度糸島市水道事業会計予算
平成23年度糸島市下水道事業会計予算	

「議員定数に関する調査特別委員会」が設置されました。

この委員会は、「行財政改革及び行政評価に関する調査特別委員会」の中間報告の中に記載されている『市議会議員の定数については、行財政改革の一環として議員定数削減を視野に入れ、議員報酬と併せて検討すること。』との議長への提言に基づき、議長発議により設置されたものです。平成23年3月定例会において、設置案が可決されました。

【委員会構成】.....
議員全員(24名)で構成する。
委員長 吉村 勝
副委員長 堀田 勉

【付託事項】.....
議員定数に関する調査及び研究

【設置期間】.....
付託事項の調査終了まで

議会インターネット中継を行っています。

糸島市議会では、平成23年3月定例会より、議会のインターネット中継を行っています。

これまで議場に来ることができなかった方も、インターネットつながっているパソコンを使って議会を傍聴することができます。

ライブ(生)中継はもちろんです、録画での配信も行っていますので、お好きな時間に見ることが出来ます。ぜひ、ご利用ください。

詳しくは、糸島市議会のホームページをご覧ください。



糸島の豊かな田園風景と可也山

問 この事業を行うことによる効果を、どのように考えているか。
(三嶋 俊蔵議員)

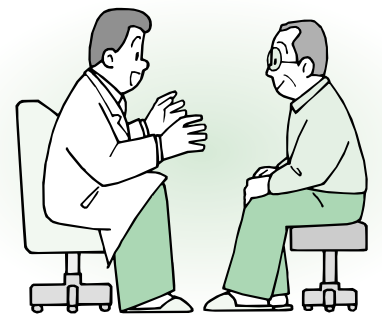
答 国県補助事業の対象者は、大規模農家に限られてくる。準や補助対象経費に該当しないケースが多く見受けられる。また、女性農業者の支援および、いろいろな商品開発を行いたいのが、これに対する市の支援はないのか、といった要望もあつたので、今回、産業振興基金を活用し、市単独の事業を設置したいと考えている。

問 新規事業として40歳と60歳になる方に、特定健診の無料クーポン券を配布することのことが、なぜ40歳と60歳なのか。
(黒田 公二議員)

答 40歳は、メタボリック症候群、生活習慣病の入り口の年齢であり、特定健診を受ける最初の年齢。60歳は、一般的に会社などを退職して国民健康保険に移行する年齢である。そのため、この節目の年齢に無料クーポン券を配付し、健康づくり意識の向上と特定健診の受診につなげていく。

国民健康保険事業特別会計

特定健康診査等事業費



問 特定健診をかなり多くの方が無料で受けることができ、今後も増える可能性があるが、健診の回数を増やす予定があるか。
(黒田 公二議員)

答 平成22年度は、42会場で特定健診を行った。平成23年度は、1会場増やし、43会場場で実施する予定にしている。

介護保険事業特別会計

問 特別養護老人ホームの待機者の問題だが、どのような実態になっているか。
(伊藤 千代子議員)

答 市内に4施設の特別養護老人ホームがあるが、昨年の11月末時点で367人の待機者となっている。

問 待機者をなくすことは、介護にとつてたいせつなことである。しかし、そのために特別養護老人ホームを増やすと、保険料との関係はどうなるのか。
(三嶋 俊蔵議員)

答 50人規模の特別養護老人ホームを1施設増やすと、現時点では、1人当たり月額保険料が約150円上がるという試算が出ている。

問 毎年委託料が増えてきているようだが、今後も下水道処理場と農業集落排水処理事業を一緒にして、同じ会社に委託していくのか。
(伊藤 千代子議員)

答 下水道処理場の委託は、法の趣旨に基づいて委託している。今後、法の改正などがあればどうなるか分からないが、現在のところは法に基づいて委託していきたいと考えている。



下水道管理センター